



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月24日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 高島屋  
コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 加藤 ナナ

TEL 03-3211-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	194,755	△5.6	3,487	△12.5	4,337	△8.4	1,711	26.6
23年2月期第1四半期	206,290	△1.0	3,983	87.6	4,735	91.2	1,352	327.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	5.18	4.82
23年2月期第1四半期	4.09	3.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	821,278	301,228	36.1	897.99
23年2月期	817,088	301,099	36.3	897.94

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 296,256百万円 23年2月期 296,238百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	5.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(注) 第2四半期末配当金は5円とし、期末配当金につきましては未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	406,000	△4.0	6,500	△18.6	8,000	△20.8	3,500	△58.1	10.60
通期	846,800	△2.6	16,000	△12.0	18,500	△17.7	8,500	△38.6	25.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 330,827,625株 23年2月期 330,827,625株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 919,705株 23年2月期 919,217株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 329,908,137株 23年2月期1Q 329,925,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、第2四半期累計期間の業績予想は平成23年4月8日に公表したものを修正しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報	P. 13
(1) 個別決算の概況	P. 13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国経済は、3月の東日本大震災により大きな打撃を被り、現在も影響が残るなか、回復の兆しを見せつつあります。しかしながら、電力供給の問題など懸念すべき問題も多く、今後も予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、「いつも、人から。」という経営理念のもと、震災後、特に以下の3点を当面の当社経営の軸とし、着実なる前進を図ってまいりました。

- 生活必需品はもとより、常にお客様のニーズにお応えする商品・サービスを安定的に供給。
- 「社会の公器」として、消費電力の抑制など、国や地域の要請に積極的・的確に協力。
- 事業活動を着実に遂行し、安定的利益確保に努めることにより、当社従業員の雇用やお取引先の事業を守り、社会的責任を果たす。

また、現下の状況を踏まえ、『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』のローリングを行い、新たな目標達成に向けて構造改革を進め営業力の強化を着実に努めました。

このような事業環境の中、主力の国内百貨店では震災影響から徐々に立ち直り、業績が回復してまいりました。

この結果、連結営業収益は194,755百万円(前年同期比5.6%減)、連結営業利益は3,487百万円(前年同期比12.5%減)、連結経常利益は4,337百万円(前年同期比8.4%減)となり、連結四半期純利益は1,711百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <百貨店業>

百貨店業においては、震災による消費マインドの冷え込みへの対応と特に影響が大きい関東各店の営業体制の立て直しを喫緊の課題とし、商品の安定供給、復興支援につなげる営業対策実施に努めてまいりました。また、本年度より仕入権限をもつシニアマネジャーを各店舗に配置し、これまで以上に各地域のお客様ニーズに的確かつ迅速に対応できる仕入体制を整え、震災後の日々変化するお客様ニーズに対応した品揃えも強化してまいりました。

大阪店は昨年3月及び9月の増床・改装オープンを経て、本年3月に全館グランドオープンを果たし、堅調に売上を伸ばしました。また、立川店は専門店との一体型運営を目指して「ユニクロ」を4月に導入し、それに伴う全館改装により店舗集客力を高めました。岡山店は4月に両備ホールディングス株式会社と共同で、両備グループと岡山店で使用できる新たなポイントカード「たまるんカード」を発行し、より地域密着型店舗として安定的な発展を目指しています。この他、高収益店舗である柏店においても食料品売場を改装し、営業力強化に努めました。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTDが堅調なシンガポール国内景気を背景に、営業施策が奏効し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は173,720百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は1,137百万円(前年同期比62.0%減)となりました。

<建装事業>

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、企画提案型営業の推進により増収となり、加えて構造改革の実施により、営業損失が前年より縮小いたしました。

この結果、営業収益は2,688百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は232百万円（前年同期は営業損失396百万円）となりました。

<不動産業>

不動産業においては、東神開発株式会社が、「二子玉川ライズ・ドッグウッドプラザ」の新規開業により増収を図るとともに、震災影響を極小化すべく経費効率化を推進し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は7,829百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,848百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

<金融業>

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、震災影響によりクレジットカード取扱額の減少等により減収となりましたが、一段の経費効率化を推進し、増益となりました。

この結果、営業収益は3,014百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は813百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業においては、震災により入店客数減少等の影響を受けた百貨店店頭とは異なり、ネット・カタログビジネスの特性を活かし、外出を控えるなどの消費者行動の変化や、防災用品や水・非常食等を求める消費者ニーズの変化に迅速に対応した結果、増収を達成し営業損失額が前年から縮小いたしました。

この結果、クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は7,503百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は340百万円（前年同期は営業損失905百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、821,278百万円と前連結会計年度末に比べ4,189百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。負債については、520,049百万円と前連結会計年度末に比べ4,061百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。純資産については、301,228百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、16,145百万円の収入となり、前年同期に比べ17,936百万円の収入の増加となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が2,568百万円であった一方で、売上債権の減少額が9,837百万円、未収入金の減少額が5,373百万円であったことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、4,527百万円の支出となり、前年同期に比べ3,789百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が2,945百万円減少した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が6,462百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、4,955百万円の支出となり、前年同期に比べ19,118百万円の収入の減少となりました。主な要因は、長期借入金による収入が20,000百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,672百万円増加し、77,951百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間につきましては、経営環境が東日本大震災以前の水準まで回復しつつあり、販売費及び一般管理費削減の徹底に努めた結果、連結・個別ともに営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益が前回予想を上回る見通しとなりましたので、連結・個別ともに前回予想を修正いたします。

通期業績につきましては、依然として消費環境が不透明であるため、連結・個別とも前回予想を据え置きました。

詳細につきましては、平成23年6月24日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が372百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は398百万円です。なお、従来、海外連結子会社等で、固定負債のその他として計上していた資産除去債務等の第1四半期連結会計期間の期首の金額が827百万円であるため、資産除去債務の期首の金額は合計では1,225百万円となります。

#### ② 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前第1四半期連結会計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は、930百万円であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,004	55,503
受取手形及び売掛金	124,805	121,263
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	38,735	37,211
仕掛品	718	771
原材料及び貯蔵品	579	584
その他	31,584	36,105
貸倒引当金	△570	△562
流動資産合計	273,858	265,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159,583	160,020
土地	208,736	208,772
その他(純額)	11,998	13,127
有形固定資産合計	380,318	381,920
無形固定資産		
のれん	740	764
その他	27,050	25,686
無形固定資産合計	27,790	26,451
投資その他の資産		
投資有価証券	75,784	79,528
差入保証金	42,965	43,613
その他	25,527	24,486
貸倒引当金	△4,967	△4,790
投資その他の資産合計	139,310	142,838
固定資産合計	547,419	551,209
資産合計	821,278	817,088

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,597	87,248
短期借入金	32,033	14,083
未払法人税等	2,060	3,035
前受金	78,512	76,871
商品券	77,092	77,174
ポイント引当金	3,817	3,828
その他	46,719	41,957
流動負債合計	332,833	304,198
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	66,598	87,679
退職給付引当金	52,138	51,889
役員退職慰労引当金	242	244
環境対策引当金	693	693
資産除去債務	1,264	—
その他	36,278	41,284
固定負債合計	187,216	211,789
負債合計	520,049	515,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	185,336	185,272
自己株式	△528	△528
株主資本合計	285,918	285,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,039	6,237
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	7,980	7,998
為替換算調整勘定	△1,685	△3,856
評価・換算差額等合計	10,338	10,383
少数株主持分	4,971	4,861
純資産合計	301,228	301,099
負債純資産合計	821,278	817,088

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	193,501	181,727
売上原価	142,675	134,320
売上総利益	50,825	47,407
その他の営業収入	12,789	13,028
営業総利益	63,615	60,435
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,183	6,232
ポイント引当金繰入額	1,101	946
貸倒引当金繰入額	530	336
役員報酬及び給料手当	16,871	15,856
退職給付費用	1,937	1,836
不動産賃借料	9,839	9,428
その他	23,166	22,310
販売費及び一般管理費合計	59,631	56,948
営業利益	3,983	3,487
営業外収益		
受取利息	58	74
受取配当金	82	92
債務勘定整理益	298	320
持分法による投資利益	437	519
その他	383	459
営業外収益合計	1,261	1,466
営業外費用		
支払利息	406	398
為替差損	—	156
その他	102	61
営業外費用合計	508	616
経常利益	4,735	4,337
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	—	95
特別損失		
固定資産除却損	334	461
早期割増退職金	241	—
持分変動損失	448	—
投資有価証券評価損	—	482
災害による損失	—	281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	369
その他	582	206
特別損失合計	1,606	1,801
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,631
法人税、住民税及び事業税	965	1,184
法人税等調整額	704	△420
法人税等合計	1,670	764
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,866
少数株主利益	106	154
四半期純利益	1,352	1,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,129	2,631
減価償却費	4,136	4,309
のれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	304	184
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,033	249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	165	△10
建物等除却損失引当金の増減額(△は減少)	—	△341
受取利息及び受取配当金	△141	△167
支払利息	406	398
持分法による投資損益(△は益)	△437	△519
固定資産売却損益(△は益)	—	△62
固定資産除却損	161	413
投資有価証券評価損益(△は益)	—	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	369
売上債権の増減額(△は増加)	△13,860	△4,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,942	△1,436
仕入債務の増減額(△は減少)	7,842	5,273
未収入金の増減額(△は増加)	—	5,373
その他	1,616	4,273
小計	△648	17,439
利息及び配当金の受取額	1,004	1,075
利息の支払額	△330	△421
法人税等の支払額	△1,816	△1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	16,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△6
定期預金の払戻による収入	6	182
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,000	54
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,328	△4,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	113
その他	20	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,316	△4,527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,293	△3,130
配当金の支払額	△1,649	△1,649
その他	106	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,163	△4,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	1,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,378	7,672
現金及び現金同等物の期首残高	55,963	70,279
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	235	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,577	77,951

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	百貨店業 (百万円)	建装事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	185,837	2,372	7,540	3,049	7,490	206,290	—	206,290
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,496	701	1,360	1,018	6,626	11,203	(11,203)	—
計	187,334	3,074	8,901	4,067	14,116	217,494	(11,203)	206,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,991	△396	1,612	549	△905	3,851	131	3,983

- (注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
- 2 その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
- 3 当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、建装事業の営業収益が243百万円増加し、営業損失が14百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	173,720	2,688	7,829	3,014	187,252	7,503	194,755	—	194,755
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,476	721	1,202	898	4,299	6,826	11,126	(11,126)	—
計	175,196	3,410	9,031	3,913	191,552	14,329	205,881	(11,126)	194,775
セグメント利益又は損失(△)	1,137	△232	1,848	813	3,567	△340	3,227	259	3,487

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額259百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 個別決算の概況

平成24年2月期 第1四半期の個別決算概況について

##### I. 実績

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	増減額	増減率
営業収益	154,906	166,533	△11,626	△7.0
売上高	152,504	164,235	△11,730	△7.1
売上総利益率	25.71	25.93	△0.22	—
販売費及び一般管理費	41,264	42,869	△1,604	△3.7
営業利益	345	2,017	△1,671	△82.9
経常利益	1,954	4,035	△2,080	△51.6
四半期純利益	5,025	2,447	2,577	105.3

##### II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
大阪店	28,634	18.8	28,013	17.1	621	2.2	
堺店	3,647	2.4	3,662	2.2	△14	△0.4	
京都店	19,808	13.0	20,674	12.6	△865	△4.2	
泉北店	4,757	3.1	4,857	3.0	△100	△2.1	
東京店	27,685	18.1	30,714	18.7	△3,029	△9.9	
横浜店	28,910	19.0	31,595	19.2	△2,685	△8.5	
港南台店	2,363	1.5	2,490	1.5	△126	△5.1	
新宿店	13,342	8.7	15,959	9.7	△2,617	△16.4	
玉川店	8,654	5.7	9,406	5.7	△752	△8.0	
立川店	3,751	2.5	4,801	2.9	△1,049	△21.9	
大宮店	2,861	1.9	3,211	2.0	△349	△10.9	
柏店	8,087	5.3	8,847	5.4	△760	△8.6	
(株)高島屋計	152,504	100.0	164,235	100.0	△11,730	△7.1	
国内子会社	岡山高島屋	4,401		4,624		△223	△4.8
	岐阜高島屋	3,884		4,056		△171	△4.2
	米子高島屋	1,556		1,596		△39	△2.5
	高崎高島屋	3,319		3,568		△248	△7.0
国内子会社を含む総計	165,666		178,080		△12,414	△7.0	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

Ⅲ. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	14,189	14,921	△731	△4.9
総務費	△214	△180	△34	19.1
宣伝費	6,649	6,657	△8	△0.1
庶務費	13,157	13,741	△583	△4.2
経理費	7,482	7,729	△246	△3.2
計	41,264	42,869	△1,604	△3.7

Ⅳ. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	前第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	2,453	2,761	△308	△11.2
受取利息・配当金	1,852	2,300	△447	△19.5
雑収入	601	461	139	30.3
営業外費用	844	743	101	13.6
支払利息	630	638	△8	△1.3
雑損失	214	105	109	104.2

Ⅴ. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間		前第1四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	30		—
	関係会社整理益	5,473		—
	計	5,503		—
特別損失	固定資産除却損	148	固定資産除却損	135
	資産除却の原状回復費	233	資産除却の原状回復費	161
	投資有価証券評価損	480	早期割増退職金	241
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	その他	99
	災害による損失	169		—
	その他	2		—
	計	1,266		637